

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上清恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,694,462	8,846,227	18,510,076
経常利益 (千円)	908,600	982,806	2,241,345
四半期(当期)純利益 (千円)	543,677	619,423	1,316,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	578,417	709,909	1,377,955
純資産額 (千円)	13,794,036	14,878,737	14,619,258
総資産額 (千円)	24,129,449	25,226,353	25,000,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.02	51.05	112.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.25	50.47	110.71
自己資本比率 (%)	57.1	58.9	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,411	1,025,215	1,678,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,571	796,950	827,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,899	163,014	451,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,054,681	3,172,439	2,781,160

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.82	35.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の影響からやや停滞した状況で推移したものの、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、消費増税による一般消費者の消費マインドへの影響などから、補聴器は第1四半期連結会計期間で販売が伸び悩んだものの、第2四半期連結会計期間ではほぼ前年同四半期並みに回復しました。また、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器では当該市場における設備投資意欲が増進したことなどにより売上高が増加し、当社グループ全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率(%)
売上高	8,694	8,846	151	1.7
営業利益	902	972	70	7.8
経常利益	908	982	74	8.2
四半期純利益	543	619	75	13.9

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [医療機器事業]

補聴器では、7月に夏場のニーズに合わせ、汗や水に強く、幅広い聴力範囲をカバーできる耳かけ型防水デジタル補聴器「SPLASH(スプラッシュ)」4機種やRIC(Receiver In the Canal)タイプのベーシックモデルとしてお求めやすい価格帯のリオネットクラスを発売し販売増加を目指した結果、第1四半期連結会計期間で落ち込んだ売上高が第2四半期連結会計期間ではほぼ前年同四半期並みに回復しました。医用検査機器では、耳鼻咽喉科医院の設備投資意欲が旺盛であったことから、主力製品であるオージオメータ、インピーダンスオージオメータの開業医向け製品の販売が好調に推移したことに加え、産科医向け聴覚スクリーニング装置の販売が増加したことなどにより前年同四半期を超える売上高となりました。

これらの結果、医療機器事業の前年同四半期比較では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、営業利益では第1四半期連結会計期間における補聴器の減益をカバーするまでには至らず19.4%の減益となりました。

## [環境機器事業]

音響・振動計測器では、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の販売が増加したほか、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調に推移しました。産業計測市場においては、自動車関連産業での設備投資が継続したことなどにより売上高が増加しました。微粒子計測器では、国内においては、医薬・食品関連市場を中心に気中微粒子計の販売が増加したほか、海外においては、スマートフォン、自動車関連産業での需要増を基に電子デバイス関連市場での設備投資が継続されたことなどから、前期に発売した高性能な液中微粒子計の新製品を中心として販売が好調に推移し売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業の前年同四半期比較では、増収並びに137.4%の大幅増益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,510	5,465	44	4,764	4,864	99	746	601	144
環境機器事業	3,184	3,380	196	3,027	3,009	18	156	371	214
計	8,694	8,846	151	7,791	7,873	81	902	972	70

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し、3,172百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて4百万円増加し、1,025百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,014百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて198百万円増加し、796百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため573百万円、無形固定資産の取得のため149百万円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて87百万円減少し、163百万円となりました。長期借入金の返済として439百万円、社債の償還として140百万円を支出した一方で、長期借入れにより900百万円の資金調達を行っております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は820百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,164,000	12,164,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,164,000	12,164,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	19,000	12,164,000	5,482	1,976,984	5,482	2,400,483

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	979	8.05
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	617	5.08
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	490	4.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	345	2.84
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	274	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	244	2.01
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.64
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	195	1.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	1.58
計		6,668	54.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 979千株  
 野村信託銀行(株)(投信口) 195千株  
 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 191千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,142,500	121,425	
単元未満株式	普通株式 4,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,164,000		
総株主の議決権		121,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	3,362,950
受取手形及び売掛金	5,884,691	4,945,664
たな卸資産	3,493,472	3,728,548
その他	860,485	826,708
貸倒引当金	57,913	58,232
流動資産合計	13,149,412	12,805,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,278	2,062,427
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	1,093,820	1,216,294
有形固定資産合計	9,433,713	9,680,336
無形固定資産		
投資その他の資産	505,985	567,696
その他	1,985,179	2,252,074
貸倒引当金	73,923	79,394
投資その他の資産合計	1,911,255	2,172,680
固定資産合計	11,850,954	12,420,713
資産合計	25,000,366	25,226,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,215,383
1年内償還予定の社債	280,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	903,967
未払法人税等	617,909	328,408
賞与引当金	805,619	801,877
製品保証引当金	165,050	173,151
返品調整引当金	67,876	64,255
その他	530,559	349,356
流動負債合計	4,672,092	4,056,399
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,156,456	1,474,370
退職給付に係る負債	2,461,425	2,806,504
その他	1,931,134	1,930,341
固定負債合計	5,709,015	6,291,216
負債合計	10,381,108	10,347,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,976,984
資本剰余金	2,392,547	2,400,483
利益剰余金	6,624,087	6,778,797
自己株式	10,094	10,138
株主資本合計	10,975,590	11,146,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	302,826
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	131,925
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,723,293
新株予約権	10,861	9,317
純資産合計	14,619,258	14,878,737
負債純資産合計	25,000,366	25,226,353

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,694,462	8,846,227
売上原価	4,090,373	4,140,236
売上総利益	4,604,088	4,705,990
販売費及び一般管理費	3,701,529	3,733,021
営業利益	902,559	972,969
営業外収益		
受取利息	2,718	2,503
受取配当金	7,040	7,746
受取家賃	15,613	14,282
受取保険金	5,618	5,307
その他	12,439	10,190
営業外収益合計	43,429	40,029
営業外費用		
支払利息	17,023	10,833
株式交付費	11,189	-
貸倒引当金繰入額	-	7,179
その他	9,175	12,179
営業外費用合計	37,388	30,192
経常利益	908,600	982,806
特別利益		
移転補償金	-	34,694
特別利益合計	-	34,694
特別損失		
固定資産除却損	3,299	2,774
特別損失合計	3,299	2,774
税金等調整前四半期純利益	905,301	1,014,726
法人税、住民税及び事業税	369,616	354,443
法人税等調整額	7,992	40,859
法人税等合計	361,624	395,303
少数株主損益調整前四半期純利益	543,677	619,423
四半期純利益	543,677	619,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543,677	619,423
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,146	77,445
退職給付に係る調整額	-	13,041
持分法適用会社に対する持分相当額	594	-
その他の包括利益合計	34,740	90,486
四半期包括利益	578,417	709,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,417	709,909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	905,301	1,014,726
減価償却費	257,118	282,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,827	5,790
賞与引当金の増減額(は減少)	29,771	3,742
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,235	8,100
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,924	3,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,528	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	93,082
受取利息及び受取配当金	9,758	10,249
支払利息	17,023	10,833
持分法による投資損益(は益)	531	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,299	2,774
売上債権の増減額(は増加)	484,025	943,077
たな卸資産の増減額(は増加)	56,669	235,076
仕入債務の増減額(は減少)	127,784	227,835
未払消費税等の増減額(は減少)	8,219	61,379
その他	35,190	33,993
小計	1,488,309	1,667,151
利息及び配当金の受取額	9,758	10,247
利息の支払額	17,578	11,345
法人税等の支払額	460,077	640,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,411	1,025,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	302,402	2,995
有形固定資産の取得による支出	191,194	573,366
無形固定資産の取得による支出	96,111	149,315
投資有価証券の取得による支出	15,000	65,020
投資有価証券の売却による収入	6,620	4,620
その他	482	10,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,571	796,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	473,626	439,976
社債の償還による支出	270,000	140,000
株式の発行による収入	1,149,126	-
ストックオプションの行使による収入	79,713	14,327
配当金の支払額	232,718	169,697
その他	1,595	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,899	163,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,739	391,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,941	2,781,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054,681	3,172,439

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	1,397,200千円	1,513,149千円
仕掛品	744,000千円	853,119千円
原材料及び貯蔵品	1,352,271千円	1,362,279千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	1,069,029千円	1,074,859千円
賞与引当金繰入額	403,357千円	402,771千円
退職給付費用	154,237千円	89,405千円
貸倒引当金繰入額	5,344千円	893千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,539,794千円	3,362,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	485,113千円	190,510千円
現金及び現金同等物	3,054,681千円	3,172,439千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	132,483	11	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月18日を払込期日とする公募増資及び同年8月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を実施しております。この増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ574,563千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ44,150千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,947,291千円、資本準備金は2,370,790千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,762	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,510,241	3,184,220	8,694,462		8,694,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,510,241	3,184,220	8,694,462		8,694,462
セグメント利益	746,163	156,395	902,559		902,559

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,465,725	3,380,502	8,846,227		8,846,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,465,725	3,380,502	8,846,227		8,846,227
セグメント利益	601,686	371,282	972,969		972,969

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円02銭	51円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	543,677	619,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	543,677	619,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,321	12,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円25銭	50円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	183	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第94期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,762千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

リオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。